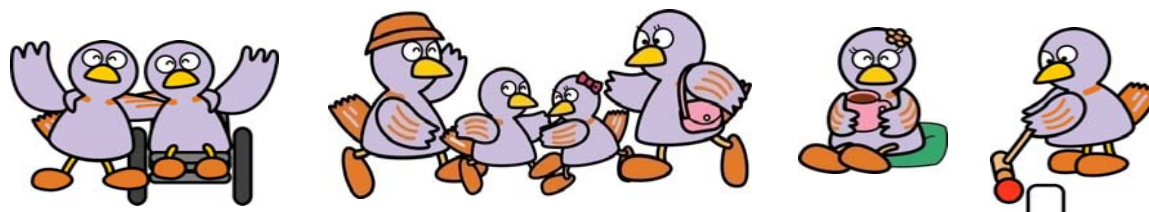


日本一の共助県を目指して ～埼玉県取組～



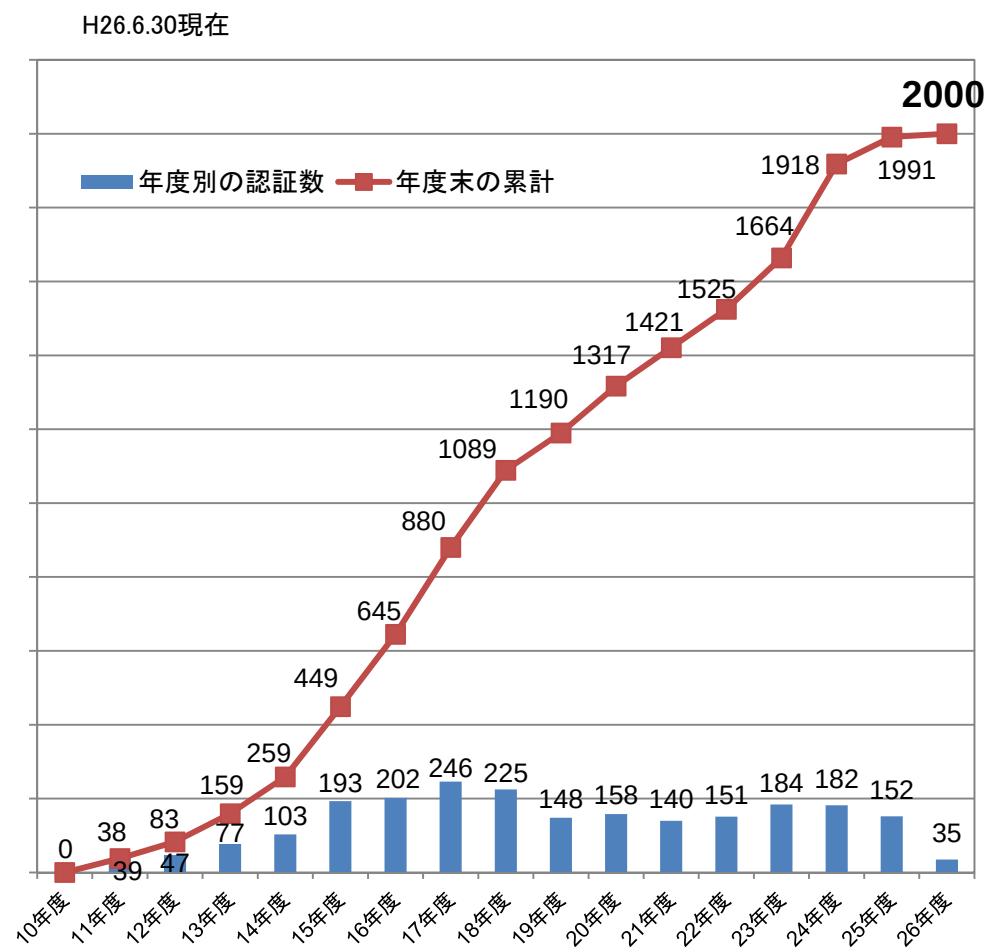
埼玉県共助社会づくり課

課長 加藤 繁

平成26年 8月21日

1 県内NPO法人について

埼玉県内のNPO法人

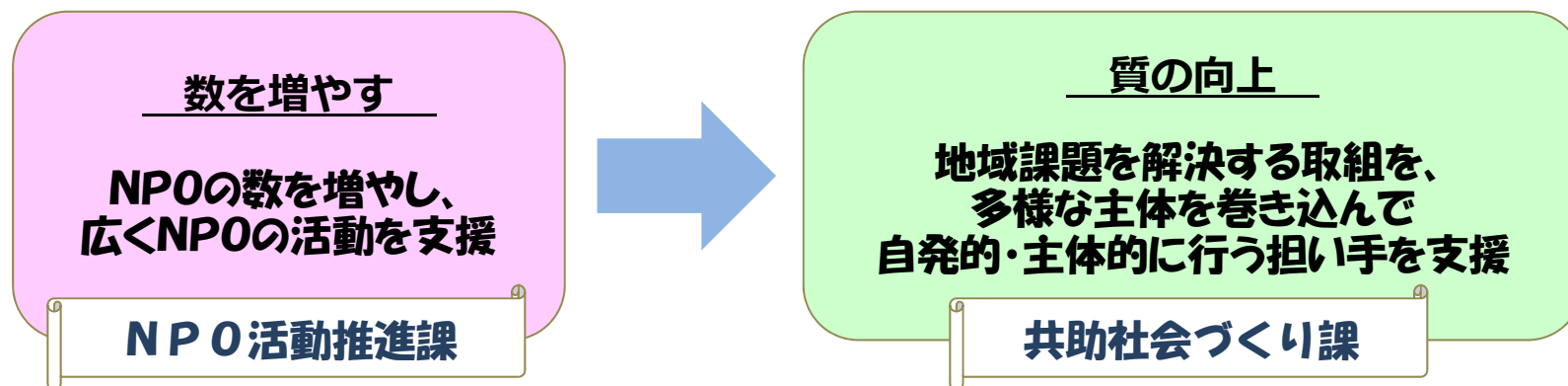


H26.6.30現在
都道府県別認証数上位10位

(認証数)	
1	東京都 9,331
2	大阪府 3,462
3	神奈川県 3,334
4	兵庫県 2,036
5	北海道 2,021
6	埼玉県 2,000
7	千葉県 1,935
8	愛知県 1,805
9	福岡県 1,741
10	京都府 1,310

(参考)全国認証数 49,165法人

2 NPO支援の質的变化と共助の担い手拡大



	NPO活動促進基本方針(22～24年度)	埼玉県5か年計画(24～28年度)
目標・戦略	より多くの県民がNPO活動に参加するよう大きなムーブメントを起こして、日本一NPO活動が盛んな県を目指す。 NPOへの活動参加を促進	地域の人々が共に支え合う「共助」の取組を拡大し、日本一の共助県を目指す。(中略) ボランティアやNPOをはじめ県民の持てる力を地域振興や課題解決に生かす仕組みを支援し、様々な分野に広げていく。 課題解決の仕組みを支援
具体的な施策	NPO活動への県民参加やNPO法人の設立の促進	NPO法人の設立の促進
	NPOが活発に活動できる環境の整備	NPO基金による中核的NPOの支援
	NPOと行政とのパートナーシップの強化	企業、大学など他主体とNPOとの連携促進
	様々な主体による地域協働の促進	多様な主体による地域課題解決の取組促進
	NPO活動に対する信頼性の向上	認定NPO法人取得の促進

1 NPO実態調査(アンケート調査)

対 象:1906法人(H25.3月末)
回答率:46.3%

【概要】

(1)活動分類別の課題

- ・ボランティア型 — 活動資金確保
- ・事業型 — 後継者不足

(2)協働相手の拡大

- ・「商工団体」「大学」が増加傾向

(3)認定NPO法人のメリット

- ・寄附金増加、企業からの支援増加

(4)認定NPO法人育成のポイント

- ・弱点を支援(会計等専門家不足、手続不慣れ等)

2 ヒアリング調査

対 象:23事業、173ステークホルダー

【概要】

モデル事業の特徴や成果

- ・目的や成果のイメージを共有して事業をスタート
- ・対象を絞った広報、情報発信
- ・担い手同士が主体性を持って協働
- ・人的ネットワークが形成され、共助の仕組みが構築
- ・地域の課題解決への貢献度が高いほど、担い手の信頼性が向上
- ・コミュニティビジネス、ノウハウのモデル化に発展

3 埼玉県「新しい公共」支援事業評価報告書

《課題》

◆多様な担い手と協働した共助の取組の推進

◆中核的NPOの育成による県内NPOの底上げ

◆マネジメント人材による活動の活性化

◆資金調達の円滑化による活動の自立性・継続性の向上

◆NPOに対する信頼性の向上と理解の促進

《取組の方向性》

(1)多様な担い手による共助の取組の推進

(2)専門分野のノウハウを活かした中核的NPO法人の育成

(3)多様な担い手間や地域との調整を担うマネジメント人材の確保・育成

(4)資金調達の支援

(5)NPOの信頼性や自立性の向上

(6)多岐にわたる共助の取組の情報発信

《具体的な取組》

共助の担い手の拡大

様々な共助の担い手の連携

協働を推進する行政の体制づくり

各分野や地域の中核的な役割を担うNPOの育成

ノウハウ移転、ビジネスモデル化などの支援

担い手同士のマッチング支援
(マネジメント人材の育成)

マネジメント人材活用による地域課題解決の推進

寄附への動機づけを促進させる取組

独自の新規事業開拓への支援

活動を通して賛同者を増やす資金調達の仕組み

認定NPO法人等の普及促進と育成

NPOの活動状況等の透明性の確保

NPOによる情報発信

行政による情報発信

3 平成26年度新規重点施策「共助の取組マッチング事業」概要



地域や社会の課題解決を図ろうとする
NPOや自治会など



共助仕掛人
つなぎ役

【仕事内容】

- ・地域の担い手の発掘
- ・双方のコーディネート
- ・課題解決マネジメント
- ・資金導入の促進
- ・広域的事業のマネジメント



専門家

スキル・ノウハウ、人生経験を活かして社会
貢献したい人
地域住民、企業、大学など

融資・寄附・助成金

共助社会づくりのための
資金調達支援ネットワーク
金融機関、学識経験者、内閣府、県
H25. 11月～勉強会スタート、具体的な仕
組み構築

4 共助の取組マッチング事業（具体例）

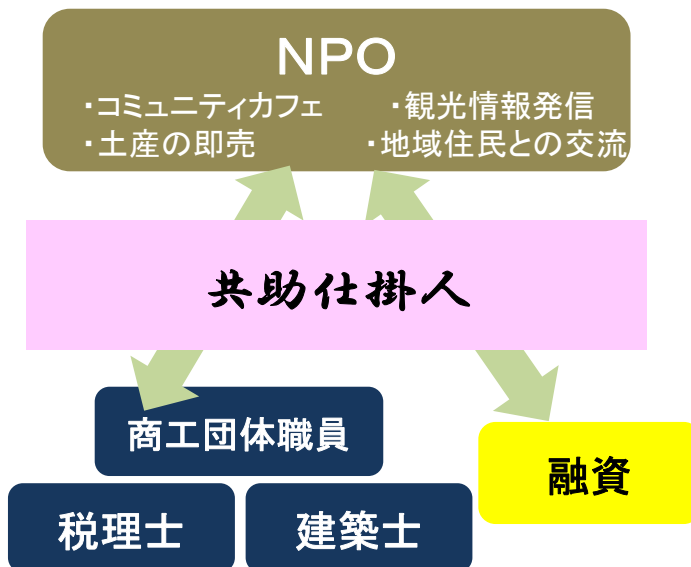
空き家対策
×
賑わい創出



課題

プロジェクト

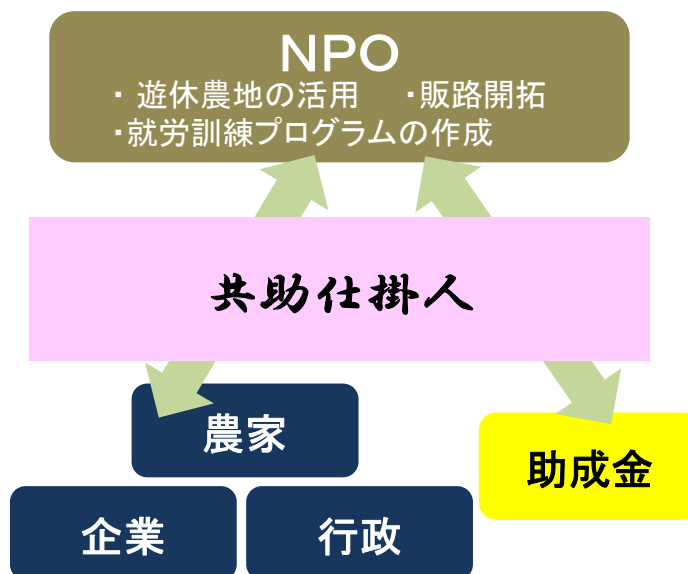
成果



- ・コミュニティカフェ開業
- ・土産の商品開発・販売
- ・地元農産物の即売
- ・観光客との交流イベント
- ・住民の交流と賑わいの創出



遊休農地の活用
×
障害者雇用



- ・就労訓練、企業へ就職
- ・地域との交流、理解の促進
- ・農家の繁忙期の手伝い
- ・農作物の販売
- ・遊休農地の活用



5 「共助社会づくりのための活動資金調達勉強会」について①

1 目的

新たな需要、雇用、資金循環を生み出すことで地域の課題を解決し活性化するため行政、金融機関、専門家等による勉強会を開催し、共助の担い手の資金調達を支援する仕組みを構築する。

2 構成

(1)金融機関

- ・県内に本店のある金融機関
銀 行＝埼玉りそな銀行、武蔵野銀行
信用金庫＝埼玉縣信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、飯能信用金庫
- ・NPOへの融資に実績のある金融機関
日本政策金融公庫、西武信用金庫

(2)専門家

- ・武蔵大学教授 粉川 一郎 氏（社会学部メディア社会学科教授）
- ・（公財）パブリックリソース理事長 久住 剛 氏

(3)国 内閣府

(4)県



5 共助社会づくりのための活動資金調達勉強会について②

第1回

「共助の担い手の特性と資金調達の課題の共有」

◆「いま、改めてNPOをおさえる」

公益財団法人 パブリックリソース財団理事長
久住 剛氏

第2回

「先進事例の紹介・仕組みの検討①」

◆「NPO活動に関する評価について」

武蔵大学 社会学部メディア社会学科 粉川 一郎教授

◆「まちづくり支援について」

西武信用金庫常務理事 業務推進企画部長 高橋 一朗氏

第3回

「先進事例の紹介・仕組みの検討②」

◆「地域内“志金”循環モデルへの挑戦～みんなで“志金”を持ち寄るしくみを次世代に～」

一般財団法人あいちコミュニティ財団代表理事 コミュニティ・ユース・バンクmomo代表理事 木村 真樹氏

第4回

「担い手の資金調達環境を改善するための具体案」

◆「埼玉県内に限定した地元応援

クラウドファンด์『FAAVO埼玉』

株式会社サーチフィールド取締役WEB事業部長
斎藤 隆太氏

◆『FAAVO埼玉』で資金調達してタウン誌を発行(事例紹介)

near design代表 佐藤 真実氏

第5回

「優先的に取り組むべき事項の整理」

◆NPO活動紹介「地域の宝物を一緒に探す～着物でつなぐ人・もの・こと～」

NPO法人川越きもの散歩 藤井美登利氏

第6回

「共助の担い手の資金調達を支援する取組」の提案

◆NPO活動紹介

NPO法人くまがや小麦の会 会長 日向美津江氏

6 「共助社会づくりのための活動資金調達勉強会」の成果

(1) 勉強会を発展させ、参加の金融機関で「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」を立ち上げます。

ア 内容

地域の様々な主体が取組む共助のモデル事例、新たな資金循環の先進事例、社会的投資の評価などの情報を共有し、具体的な取組を生み出していく場とする。

イ 構成 金融機関、行政、専門家等

ウ 開始時期 平成26年8月～

第1回ネットワーク会議 <<8月5日(火)>>

14:00～14:50 第1回会議＝運営、今後の取組について

15:00～16:30 キックオフセミナー「SROI評価の意義と実践例」

講 師:NPO法人SROIネットワークジャパン代表理事、

慶応大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 伊藤 健氏

(2) 県と内閣府が組んで、金融機関向け「NPOに関する研修」の講師を派遣します。それぞれの金融機関の実情に合ったオーダーメイド研修を開催します。

ア 内容 基礎知識、法人運営、活動事例、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスなど

イ 対象者 担当者(融資、窓口、審査、営業企画等)、役席者等

ウ 実施方法 金融機関に研修の機会を提供していただき、県・内閣府から講師を派遣します。

これまでの実績

実施数:5金融機関

対象者:本店役席者、
支店長、渉外融資担当者等

(3) 県と金融機関で協定書を締結し、地域の課題解決・活性化に協力して取り組みます。

ア 目的

県と金融機関が、県民、NPO、企業が取り組む共助の活動を推進し、新たな需要、雇用、資金循環を生み出すことで、地域の課題解決、活性化に協力して取組む。

イ 内容

地域情報の共有、共助に取り組む金融機関の人材育成、地域の課題解決のためのプロジェクト支援などに加えて、各金融機関の特徴を活かした独自で取り組む事項も盛り込んだもの。

ウ 出席金融機関 埼玉りそな銀行・武蔵野銀行・埼玉縣信用金庫・日本政策金融公庫

エ 日時等 平成26年7月25日(金)

7 「共助社会づくりのための協力に関する協定」について

- 1 目的 県と金融機関が、県民、NPO、企業が取り組む共助の活動を推進し、新たな需要、雇用、資金循環を生み出すことで、地域の課題解決、活性化に協力して取り組む。

2 協定の内容

【共通事項】

- (1) 地域情報の共有
- (2) 共助に取り組む金融機関の人材育成
- (3) 地域の課題解決のためのプロジェクト支援

【各金融機関の独自の取組についての事項】

- (1) 埼玉りそな銀行
 - ・平成18年制定の「埼玉りそなNPO応援ローン」の利用促進
 - ・従業員のボランティア活動団体「Re:Heart倶楽部」が共助の取組に参加
- (2) 武蔵野銀行
 - ・「むさしのNPOサポートローン」の商品化(7月7日取り扱い開始)
 - ・「武蔵野ボランティアクラブ」が共助の取組に参加
- (3) 埼玉縣信用金庫
 - ・「コミュニティサポートローン」の商品化(8月1日取り扱い開始)
 - ・各支店が共助活動宣言し地域に溶け込んだ活動を実施
- (4) 日本政策金融公庫
 - ・「埼玉ソーシャルビジネスサポートネットワーク」による支援を開始(8月1日)
 - ・県内の各支店に「ソーシャルビジネスサポートデスク」を設置(8月1日)



8 「共助社会づくりのための協力に関する協定」について



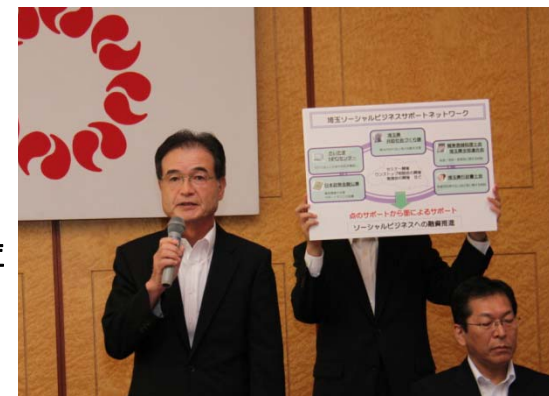
池田 一義
埼玉りそな銀行
代表取締役社長



加藤 喜久雄
武蔵野銀行
取締役頭取



安田 格
埼玉県信用金庫
理事長



平松 幹弘
日本政策金融公庫
常務取締役